

高齢者インフルエンザ予防接種が無料に 子どもにも補助を

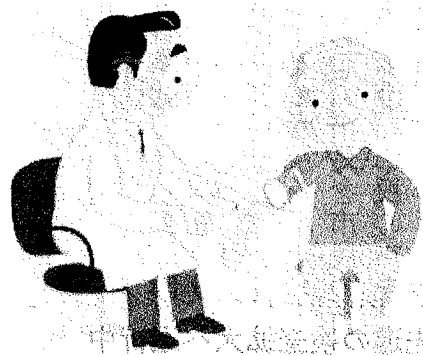
レ予防接種助成状況 (21市町村)

1	新	名古屋市	生後6ヵ月～小2相当、妊婦	1回1000円助成
2		北名古屋市	1歳～中3	1000円
3		あま市	1歳～中3	1000円
4	新	蒲郡市	医師が認めたもの	自己負担1000円
5	新	豊明市	1歳～小6、中1～3、高3	2000円
6	新	岡崎市	独自の支援を検討中	
7		安城市	1歳～18歳	1000円
8	新	刈谷市	生後6ヶ月～中学	1000円
9	新	幸田町	独自の支援を検討中	
10	新	稲沢市	中3	2000円
11	新	豊明市	生後6ヵ月～中3、高1、64歳までの身障者	2000円
12		大府市	中3、高3	2000円
13		東海市	中3、高3	全額公費
14		知多市	中3、高3	全額公費
15		蟹江町	1歳～中3	1000円
16	新	南知多町	中3、高3	全額公費
17	新	美浜町	1歳未満	上限2万円の助成事業で
18		設楽町	生後6ヵ月～中3、高3、64歳までの身障者	全額公費
19		東栄町	生後6ヶ月～中学	全額公費
20		豊根村	64歳以下	中学まで全額公費
21		飛島村	65歳未満	1000円

から定期予防接種（A類疾病）に追加されたため、全額公費で受けられるようになりました。碧南市では総額1100万円です。12,000円を900回分を2020年度予算化しました。自治体キャラバンや、新日本婦人の会の秋の行動で「他市がやっているのに、なぜ碧南市はやらないのか」と要求してきたものです。大きな前進となりました。

県下21市町村が子ども等に補助

愛知県は新型コロナウイルスとインフルエンザが同時に流行する場面を見据えて、予防接種の自己負担1000円を公費で助成し、無償で接種できるようにしました。碧南市では、9月議会に間に合わず12月議会に県予算を収支することとしています。ぜひこの機会に接種を進めたいものです。



県が1,000円負担を無料に

いっぽう65歳未満や子どもたちは、約4000円弱の実費負担となっています。愛知県下でも21自治体が、子どもたち等への補助を実施、検討中としています。今まで11市町村（2018・4月現）でしたが、コロナの影響もあり10自治体があらたに実施します。西三河でも安城市、刈谷市が実施。岡崎市、幸田町が実施に向け検討中です。

全額公費も6自治体に拡大

蒲郡市は、自己負担を1000円にしています。東海市、知多市、南知多町、設楽町、東栄町、豊根村の6自治体は全額公費としています。美浜町は、上限2万円の育児用品助成事業でインフルエンザ予防接種費用にあてられます。

碧南市はどうするの？

碧南市は、いつから64歳以下の市民に助成するのでしょうか。全額公費にしたいものです。いつも後追いばかりです。

ロタウイルスも10月から無料接種

ロタウイルス胃腸炎は、乳幼児にかかりやすい病気です。ロタウイルスは、生後6か月から2歳をピークに、5歳までのほとんどの子どもが感染するといわれています。冬から春にかけて流行します。主な症状は、水のような下痢、吐き気、おう吐、発熱、腹痛です。ロタウイルスワクチンが、今年10月1日

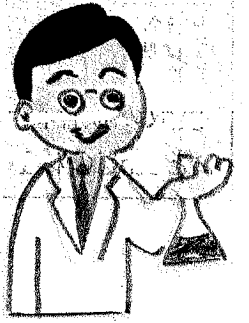
ロタウイルス予防接種	ロタリックス	ロタテック
対象年齢※	生後6週から24週0日	生後6週から32週0日
接種回数	4週間以上の間隔で2回	4週間以上の間隔で3回
市の助成額	1回4,500円	1回3,000円

・ロタウイルスワクチンは2種類あり、同じ種類のワクチンを複数回接種します。
※1回目は、生後14週6日までに接種することが推奨されています。

こんな政治でいいのが菅首相が学術会議に

違法な介入

批判するものを徹底排除



学術会議 菅首相の人事介入 映画人有志が抗議声明

是枝裕和、想田和弘、塚本晋也、森達也、綿井健陽の各氏ら映画人22人は5日、日本学術会議への人事介入に抗議する声明を有志で発表しました。

声明では今回のような政府のやり方は「学問の自由への侵害」だけではなく「表現の自由への侵害であり、言論の自由への明確な挑戦」と言及。安倍政権のもとで7年8カ月続き「あいちトリエンナーレ」の助成金一時不交付から顕著になったと指摘。「放置するならば、政権による表現や言論への介入はさらに露骨になることは明らかです。もちろん映画も例外ではない」としています。

制にした1983年の法改正時に、中曾根元首相は「政府が行なうのは形式的任命にすぎない」と答弁しています。加藤官房長官は「監督権」といいますが、そんな権限がないことは政府文書に明記され

拒否しない」「学会が推薦した者は国会で政府がハッキリ答弁

日本学術会議から推薦された新会員6名を菅首相が前代未聞の任命拒否。「学問の自由」をおびやかす重大問題に、学術会議は「政府から独立して学問をベースに発信していく組織であること」を譲るべきではない」と全員の任命を強く求めています。

戦争法廃止
安倍改憲発議許すな19行動
10月19日(月)
午前11時〜12時 ヤマナカ前にて

日本学術会議とは

日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年(1949年)1月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。職務は、以下の2つです。

科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。

科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約87万人の科学者を内外に代表する機関であり、210人の会員と約2000人の連携会員によって職務が担われています。

日本学術会議の役割は、主に以下の4つです。

政府に対する政策提言

国際的な活動

科学者間ネットワークの構築

科学の役割についての世論啓発

ています。
**官僚のみならず
科学者まで恐怖支配
官邸強権政治は国をほろぼす**
学術会議に政府が干渉できないようになっているのは、科学が戦争の道具とされた痛苦の歴史があるからです。異論を唱える官僚を左遷するだけでなく、科学者まで「人事」で脅して支配しようとする菅政権。社会全体を、政権に「右へならえ」させようとする暴挙を許してはなりません。

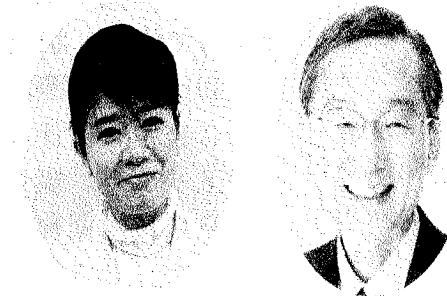
7つの提案

- ケアに手厚い社会
- 人間らしく働ける労働のルールある社会
- 一人ひとりの学びを保障する社会
- 危機にゆとりをもって対応できる強い経済
- 科学を尊重し国民に信頼される政治が行われる社会
- 文化・芸術を大切に作る社会
- ジェンダー平等を実現する社会

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町2-70-4 笹山町6-29 若松町3-253



もとむら伸子 しまづ幸広
衆議院議員 前衆議院議員

市民と野党の共同で
来る総選挙での政権交代を